

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			27,103
普通預金	沖縄銀行泡瀬支店他		運転資金として			27,427,894
			小計			27,454,997
事業未収金	沖縄市役所		施設型給付費の追加交付（遡及1年分）			1,147,760
未収金	コザ社会保険		社会保険料（美東学童）			157,816
未収補助金	沖縄市		市町村補助金・ひとり親世帯保育料（学			3,055,000
立替金	職員		年末調整還付金（美東学童）			70,733
前払費用	チャイルド・全国私立保育園連盟		I C Tが外* 利用手数料			170,090
			児童の保険料年間分（すみれ学童）			
	流動資産合計			0	0	32,056,396
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	沖縄市桃原三丁目233番、		第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。			9,806,170
			小計			9,806,170
建物	沖縄市桃原三丁目233番地、	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。			0
	沖縄市桃原三丁目234番地26	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	32,466,926	5,048,321	27,418,605
	沖縄市桃原三丁目233番地5	2019年度	第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	40,579,712	1,333,322	39,246,390
			小計			66,664,995
	基本財産合計			73,046,638	6,381,643	76,471,165
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	園庭遊具他		園庭設備	2,610,480	268,896	2,341,584
車輛運搬具	キャブワゴン トヨタ（新型ノアX）		園外保育用	3,893,255	1,853,681	2,039,574
			小計			2,039,574
器具及び備品	ピアノ 他		施設等に使用	11,105,034	4,654,110	6,450,924
ソフトウェア	保育支援システム保育管理（ICT）		施設等に使用	313,200	193,140	120,060
人件費積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における人件費の目的のために積立			5,000,000
修繕積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における修繕費の目的のために積立			1,000,000
備品等購入積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における備品購入の目的のために積立			2,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における保育所施設・設備整備のための積立			8,000,000
差入保証金	大真不動産		仮園舎賃貸補償金（すみれ学童園）			153,373
積立保険料	JA共済		火災保険	0		31,020
	その他の固定資産合計			17,921,969	6,969,827	27,136,535
	固定資産合計			90,968,607	13,351,470	103,607,700
	資産合計			90,968,607	13,351,470	135,664,096
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金	運営資金として借入他（すみれ学					510,000
事業未払金	3月水道光熱費他					1,497,988
未払費用	3月分職員給与他					9,009,783
職員預り金	社会保険他					705,781
賞与引当金	夏季賞与分					3,719,000
	流動負債合計			0	0	15,442,552
<b>2 固定負債</b>						
						0
	固定負債合計			0	0	0
	負債合計			0	0	15,442,552
	差引純資産			90,968,607	13,351,470	120,221,544

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。